2026.11.5
第12回　副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会

資料１

財政シミュレーション
（一般財源ベース）

副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会

事務局：副首都推進局

■ 本資料について

- 本資料は、副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会において、**これまで協議されてきた制度設計を前提に、各特別区の財政運営が将来的に成り立つかを協議するための参考資料**として、副首都推進局が作成したもの
- 推計にあたっては、**広域行政を制度的に一元化する統治機構改革を実現する**ことで、**国が進める官民投資（2040年までに370兆円）を集中的かつ迅速に実行**できる地方行政体制が整備され、**現在の大阪府・市の枠組みよりもさらに高い成長が見込まれる**
- このため、**本シミュレーションにおいては、こうしたことを反映し、国が示す成長戦略実現ケースで**試算を行う
- なお、本シミュレーションは、一定の前提のもとに行った粗い試算であり、相当の幅をもって見る必要がある

※端数処理の関係で、本資料の数値について合計値が一致しない場合がある

１．財政シミュレーションの前提

■内閣府の中長期の経済財政に関する試算（R8年7月30日）

本年7月に策定した「日本成長戦略」等の効果の発現度合いに応じて、3つの成長シナリオの下で2040年度のGDPを試算

（1）成長戦略実現ケース①

・追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等に加えて、研究開発投資や生産資源配分の効率化等の効果が十分に発現する場合

⇒［成長率］ 実質成長率：1%台後半　 名目成長率：3%台半ば

（2）成長戦略実現ケース②

・追加財政支出による需要増加のほか、官民投資ロードマップに基づく投資の効果等が発現する場合

⇒［成長率］ 実質成長率：1%台半ば　 名目成長率：3%前後

（3）現状投影ケース

・追加財政支出による需要増加の効果のみ発現する場合

⇒［成長率］ 実質成長率：0%台前半　 名目成長率：2%前後

■特別区設置後の成長率について

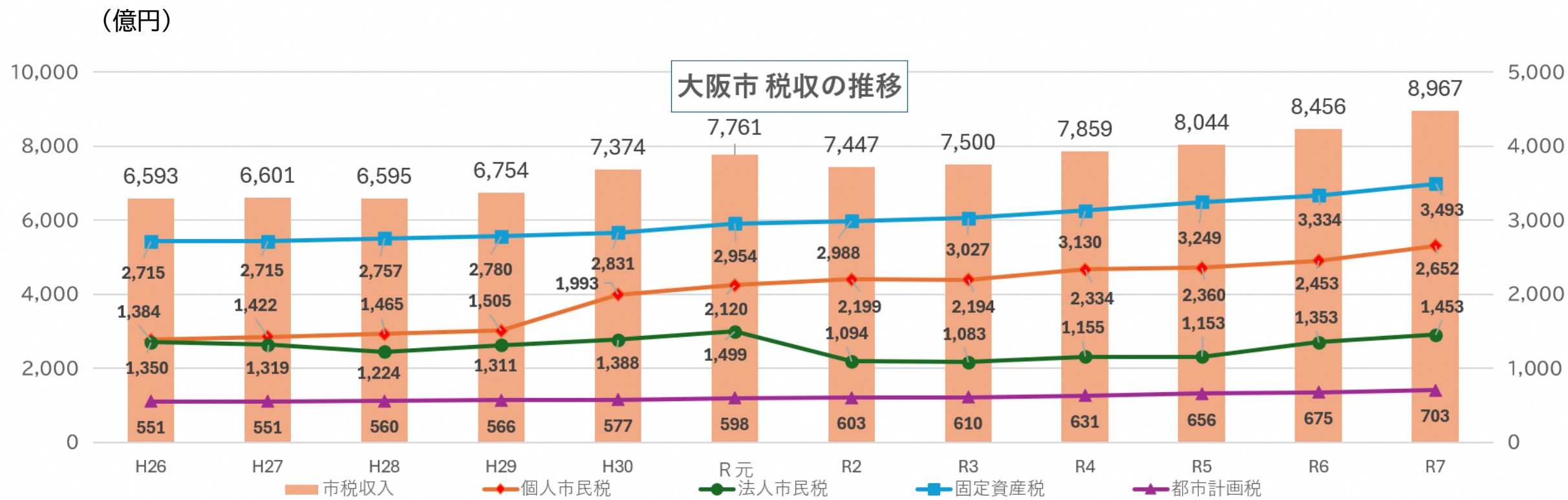
〇広域行政を制度的に一元化することで、国の成長戦略を確実に実行できる地方行政体制が整備。大阪の成長・発展に向けた投資を迅速かつ計画的に実行することで、現在よりもさらに高い成長の持続的な実現が見込まれる。

⇒本シミュレーションでは、特別区の財政運営が中長期にわたり成り立つかを協議する資料であることから、固く見積もることとし、「成長戦略実現ケース②」を採用する。

【参考】大阪市の税収及び大阪府・全国の名目成長率の推移

【税収】　大阪市の税収は、安定的に増加（H26～R7の年平均増加率：2.9%）

【成長率】　大阪府の成長率は、コロナ以降、全国と概ね同程度で推移



※R2年度の法人市民税の減は税制改正の影響　※R6年度の市税収入・個人住民税は、定額減税減収補てん特例交付金（151.6億円）を含めている

【大阪府・全国の名目成長率】

（%）

	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6	R7
大阪府	2.0%	3.4%	0.1%	3.2%	0.6%	▲ 0.9%	▲ 3.5%	3.8%	4.1%	4.3%	—	—
全　国	2.8%	3.4%	0.8%	2.0%	0.4%	0.1%	▲ 2.8%	3.9%	2.7%	4.9%	4.0%	4.3%

2．財政シミュレーションの試算条件（概要）（1/2）

試算期間　前回の特別区設置準備期間（約4年）を踏まえ、特別区設置の日をR13年1月と仮定 ⇒ その後10年間を試算

試算条件の考え方		「成長戦略実現ケース②」を反映 （税収、人件費、金利、一般行政施策）
歳入	税収 ・税交付金等	○市民税（個人・法人）、固定資産税、都市計画税、事業所税（従業者割）、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、法人事業税交付金 →名目経済成長率（3%程度）に連動
	普通交付税	○歳入歳出の試算条件と連動させて試算
	財政調整財源	○法人市民税、固定資産税等の税収の伸びを反映 ○特別区への配分割合は75.1%で固定
	IR納付金等・決算改善	○IR納付金等は年間500億円で仮置き ○決算改善はコロナ時（R2～4）を除く10年間の決算改善額の中央値を参考に年間150億円と想定

2．財政シミュレーションの試算条件（概要）（2/2）

試算条件の考え方		「成長戦略実現ケース②」を反映 （税収、人件費、金利、一般行政施策）
歳出	人件費	○賃金上昇率（3%程度）で試算
	公債費	○名目長期金利（3%台半ば）に、R8.9の大阪府の市場公募債（10年債）の利率との実績差（＋0.5%）を加味
	社会保障経費	○高齢化等による自然増を見込む
	一般施策経費等	○物価上昇率（2%台前半）や、住民サービス充実費を反映
その他	組織体制の影響額	○人口減少に伴う職員数の減や、特別区設置に伴い生じる職員数の増減を反映
	設置コスト	○システム経費、庁舎経費を算定

3-1. 組織体制の影響額・設置コスト

項目	試算条件
組織体制の影響額	・「組織体制」の制度設計案に基づき、体制の整備に係る増員と特別区設置後の職員数の減を見込む ・増減とも、新規採用の増減で調整することを想定し、大阪市の行政職給料表1級職員のモデル単価で試算
設置コスト	「設置コスト」の制度設計案どおり（イニシャルコストは一部を除き特別区設置準備期間中に執行）

【特別区設置以前に発現する財政的影響額】

（億円）

	R9	R10	R11	R12	合 計
組織体制の影響額	―	9	19	29	58
設置コスト	―	200	202	125	**527**
合 計	―	**209**	**221**	**154**	**585**

※円滑な特別区設置のため、段階的に職員採用やシステム改修を実施することとして試算

【特別区設置後の財政的影響額】

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
組織体制の影響額	26	22	17	12	7	2	0	0	0	0
設置コスト	57	52	53	53	53	53	53	53	53	52
合 計	**83**	**74**	**70**	**65**	**60**	**55**	**53**	**53**	**53**	**52**

3-2. 特別区の活用可能財源について

- 財政シミュレーションにおいては、最終的に、各特別区が将来、裁量を持って使える「活用可能財源」を算出する

※活用可能財源の実際の取扱いは、特別区長のマネジメントによる

大阪市から特別区に承継される財政調整基金の額 ＋ 特別区設置後の歳入・歳出の差（収支）（歳入ー歳出ー設置コスト等） ＝ 活用可能財源（累計）

【特別区設置時（R13年度期初）の特別区（4区）に引き継がれる活用可能財源】

特別区に承継される財政調整基金の額は、次のとおり算出

- R8年度大阪市当初予算における同年度末の財政調整基金残高見込み（3,098億円）をベース （A）
- 特別区設置までの間に大阪市において生じる歳入と歳出の差（R9～R12に生じる設置コスト等585億円を含む）を反映 （B）
- 大阪市から府に承継される財政調整基金額（82億円）を控除 （C）

※府に承継される財政調整基金は、大阪府に承継される偶発債務の引当財源。偶発債務の減少に応じて、毎年度特別区の歳入として配分 （区間は人口按分）

【特別区に承継される財政調整基金額】

R8年度末の大阪市財政調整基金残高見込み	A	3,098億円
特別区設置までの大阪市における歳入と歳出の差（収支）	B	▲ 233億円
特別区設置の際に大阪府に承継される財政調整基金	C	82億円
特別区に承継される財政調整基金（R13年度期初） A＋B－C		2,783億円

人口按分

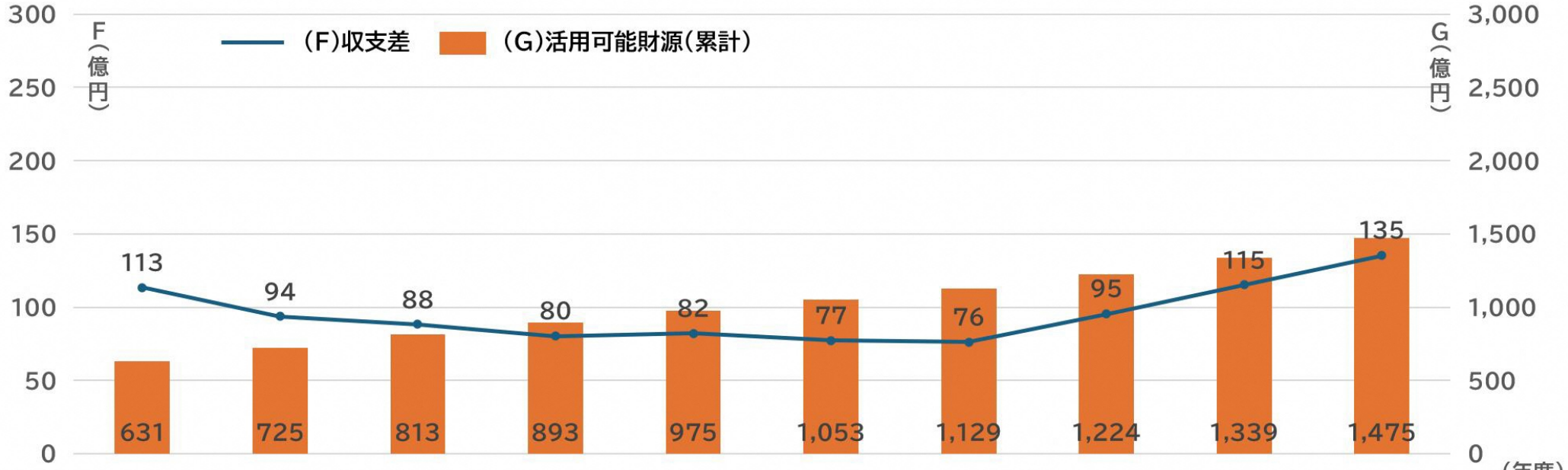
【各区ごとの額】

区名	特別区設置時の財政調整基金
第1区	518億円
第2区	700億円
第3区	681億円
第4区	884億円
合計	2,783億円

4-1. シミュレーション結果（第1区）

第1区の財政シミュレーション結果

- 第1区では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない



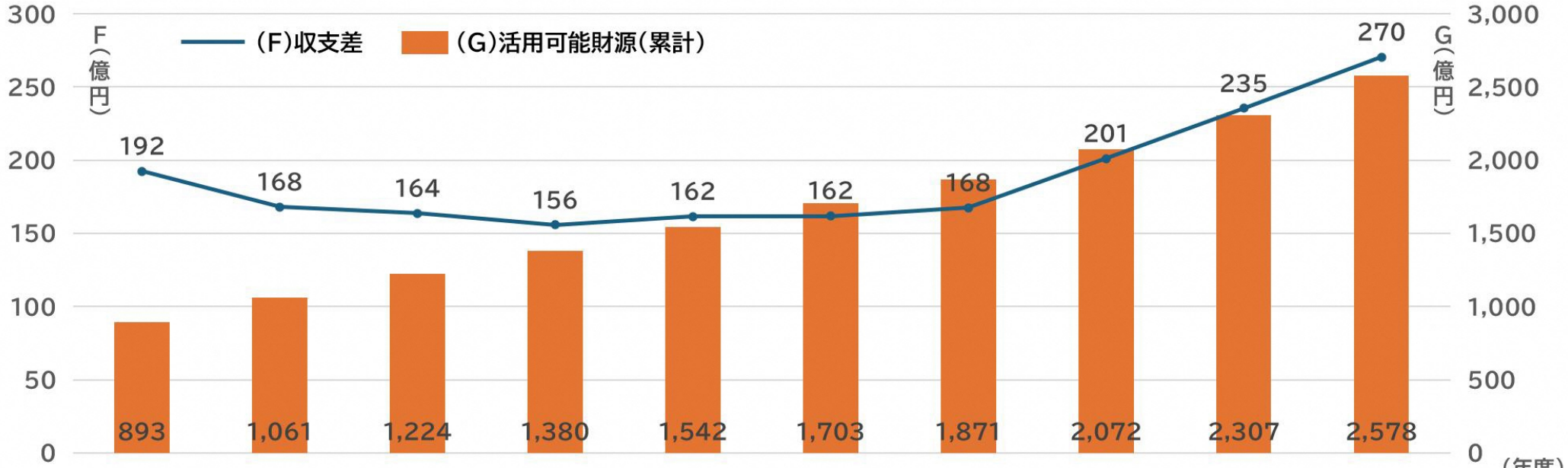
	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
（A）歳入歳出差引 … B-C	138	117	110	102	102	97	95	114	134	154
（B）歳入※1	1,712	1,753	1,797	1,841	1,892	1,936	1,986	2,038	2,092	2,147
（C）歳出	1,574	1,637	1,687	1,739	1,790	1,840	1,891	1,924	1,958	1,993
（D）組織体制の影響額	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 2	▲ 1	0	0	0	0	0
（E）設置コスト	▲ 20	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19	▲ 19
（F）収支差 ＝A＋D＋E	**113**	**94**	**88**	**80**	**82**	**77**	**76**	**95**	**115**	**135**
（G）活用可能財源（累計）＝前年度G＋F※2	**631**	**725**	**813**	**893**	**975**	**1,053**	**1,129**	**1,224**	**1,339**	**1,475**

※1：IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額（15億円）を含む
※2：R13年度期初時点で第1区に承継される財政調整基金：518億円

4-2. シミュレーション結果（第2区）

第2区の財政シミュレーション結果

- 第2区では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない



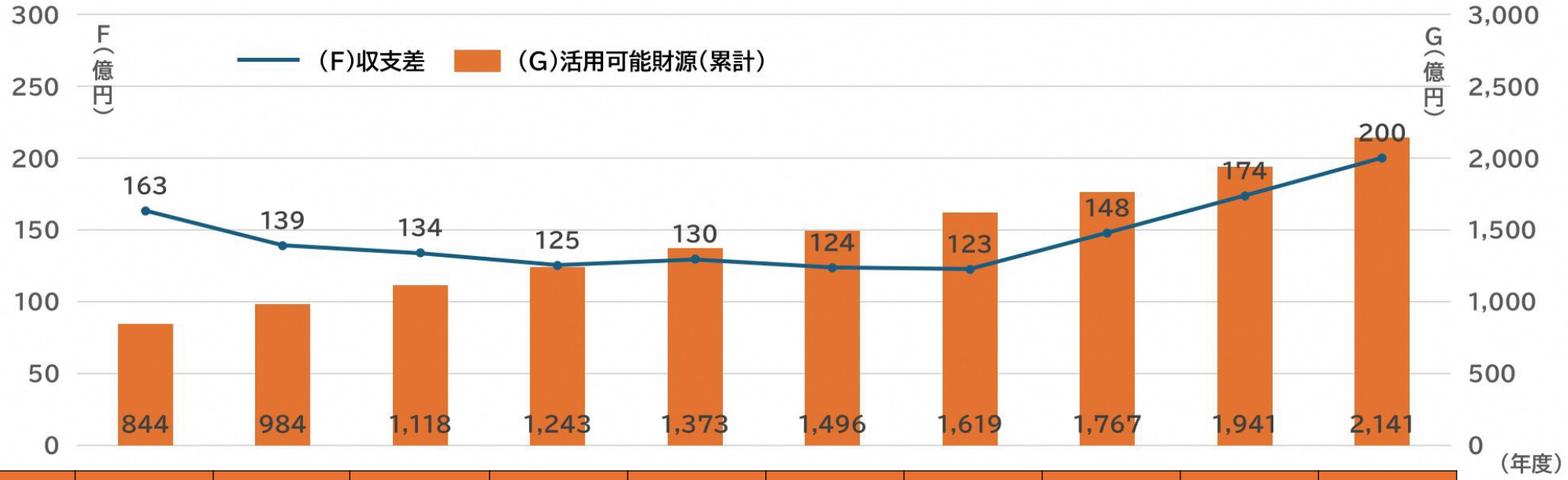
	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
(A)歳入歳出差引 … B-C	194	167	162	154	158	157	162	196	230	265
(B)歳入※1	2,295	2,353	2,415	2,475	2,547	2,612	2,686	2,762	2,840	2,921
(C)歳出	2,101	2,186	2,252	2,322	2,388	2,454	2,523	2,566	2,610	2,656
(D)組織体制の影響額	▲ 6	▲ 5	▲ 4	▲ 3	▲ 2	0	0	0	0	0
(E)設置コスト	5	6	5	5	5	5	5	5	5	5
(F)収支差 =A+D+E	192	168	164	156	162	162	168	201	235	270
(G)活用可能財源(累計)=前年度G+F※2	**893**	**1,061**	**1,224**	**1,380**	**1,542**	**1,703**	**1,871**	**2,072**	**2,307**	**2,578**

※1:IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額(21億円)を含む
※2:R13年度期初時点で第2区に承継される財政調整基金:700億円

4-3. シミュレーション結果（第3区）

第3区の財政シミュレーション結果

- 第3区では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない



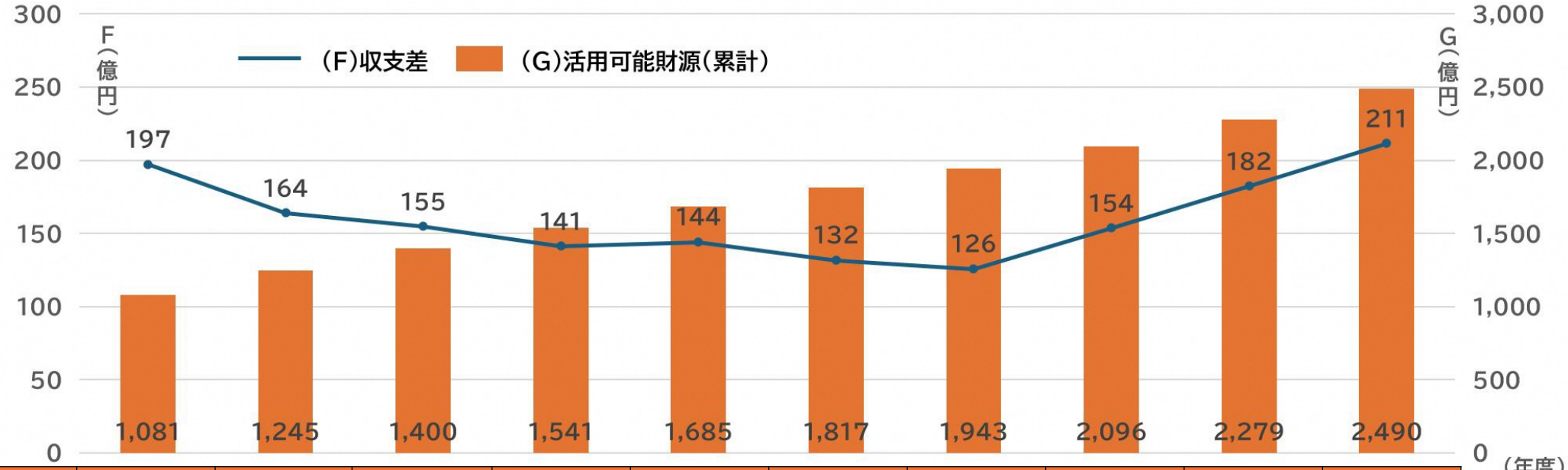
	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
(A)歳入歳出差引 … B-C	184	157	151	141	144	137	135	160	186	213
(B)歳入※1	2,375	2,434	2,497	2,558	2,631	2,693	2,762	2,834	2,909	2,985
(C)歳出	2,191	2,277	2,346	2,417	2,487	2,556	2,627	2,674	2,722	2,772
(D)組織体制の影響額	▲7	▲6	▲4	▲3	▲2	▲1	0	0	0	0
(E)設置コスト	▲14	▲12	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13	▲13	▲12	▲12
(F)収支差 =A+D+E	**163**	**139**	**134**	**125**	**130**	**124**	**123**	**148**	**174**	**200**
(G)活用可能財源(累計)=前年度G+F※2	**844**	**984**	**1,118**	**1,243**	**1,373**	**1,496**	**1,619**	**1,767**	**1,941**	**2,141**

※1：IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額（20億円）を含む
※2：R13年度期初時点で第3区に承継される財政調整基金：681億円

4-4. シミュレーション結果（第4区）

第4区の財政シミュレーション結果

- 第4区では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない



	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
（A）歳入歳出差引 … B-C	233	197	187	172	173	159	152	180	209	238
（B）歳入※1	3,099	3,174	3,252	3,330	3,421	3,495	3,580	3,667	3,757	3,850
（C）歳出	2,865	2,976	3,066	3,158	3,249	3,336	3,428	3,487	3,549	3,612
（D）組織体制の影響額	▲ 8	▲ 7	▲ 5	▲ 4	▲ 2	▲ 1	0	0	0	0
（E）設置コスト	▲ 28	▲ 26	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 27	▲ 26	▲ 26
（F）収支差 ＝A＋D＋E	**197**	**164**	**155**	**141**	**144**	**132**	**126**	**154**	**182**	**211**
（G）活用可能財源（累計）＝前年度G＋F※2	**1,081**	**1,245**	**1,400**	**1,541**	**1,685**	**1,817**	**1,943**	**2,096**	**2,279**	**2,490**

※1：IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額（26億円）を含む
※2：R13年度期初時点で第4区に承継される財政調整基金：884億円

4-5. シミュレーション結果（特別区全体）

特別区全体の財政シミュレーション結果

- 特別区全体では設置コスト等の影響を加味しても、収支不足は発生しない



	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
(A)歳入歳出差引 … B-C	749	638	610	568	578	549	545	651	759	869
(B)歳入※1	9,480	9,714	9,961	10,204	10,492	10,735	11,014	11,302	11,598	11,903
(C)歳出	8,731	9,076	9,351	9,635	9,914	10,186	10,470	10,651	10,839	11,034
(D)組織体制の影響額	▲ 26	▲ 22	▲ 17	▲ 12	▲ 7	▲ 2	0	0	0	0
(E)設置コスト	▲ 57	▲ 52	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 53	▲ 52
(F)収支差 =A+D+E	**666**	**565**	**541**	**503**	**517**	**494**	**492**	**598**	**707**	**818**
(G)活用可能財源(累計)=前年度G+F※2	**3,450**	**4,015**	**4,555**	**5,058**	**5,575**	**6,069**	**6,561**	**7,159**	**7,866**	**8,684**

※1:IR納付金等・決算改善、大阪府に承継される財政調整基金からの配分額(82億円)を含む
※2:R13年度期初時点で特別区全体に承継される財政調整基金:2,783億円

参考資料

資料名	ページ
試算条件（詳細）	15～16
財政シミュレーション計数表	17～21
組織体制の影響額の詳細	22
設置コストの詳細	23
今後の財政収支概算（粗い試算）R8.2版の前提条件	24
試算に用いた各種指標	25

参考資料　試算条件（詳細）

歳　入

項目	試算条件
税収等	• 特別区への税源配分は、財政調整の制度設計案のとおり • 特別区ごとの額は、個人市民税など税源の所在地が特定できる税、地方税法等に定める配分基準により交付すべき特別区が特定できる地方譲与税等は特別区ごとに算定し、その他は、従業員数や人口等で按分して試算
財政 調整財源	• 特別区財政調整交付金は、財政調整財源の75.1%（R5～R7年度決算による試算割合）を配分 • 普通交付金94%、特別交付金6% • 特別区への普通交付金の基準財政需要額の算定では、生活保護費などの義務度の高い経費は実態に応じて算入。基準財政収入額への標準税等の算入率は85% • 特別区への特別交付金は各特別区の特別な需要等に応じて配分し、特別区設置後の当面の間は、サービスの継続性や安定性に重点を置いて配分
目的税	• 大阪市の過去の充当実績をもとに、目的税（都市計画税、事業所税）の33.4%（R5～R7年度決算による試算割合）を特別区への目的税交付金として配分。特別区ごとには、人口及び面積で按分
IR納付金等・ 決算改善	• IR納付金等については特別区分を500億円で仮置きし、特別区間は人口で按分 • 決算改善については、H25年度（大阪市に財政調整基金が設置）以降で、コロナ時のR2～4年度を除く10年間の改善額（当初予算における財政調整基金取崩額と実質収支の差額）の中央値を参考に、年150億円と想定。各特別区の改善額は、歳出額で按分して試算

参考資料　試算条件（詳細）

歳　出

項目	試算条件
共通	• 事務分担による事務の仕分け結果に基づきR6年度決算ベースでの特別区の歳出を算出し、それをもとに大阪市の「今後の財政収支概算（粗い試算）」の各年度の歳出から特別区分を推計 • 特別区ごとの数値は、大阪市の各事業のR6年度決算額または事業と関連性が高い指標で按分
人件費	• 特別区ごとの数値は、各事業に係る人件費の数値（「共通」の考え方で按分）とR6年度の各行政区役所人件費の合計額で按分
公債費	• 償還に係る公債費は、特別区が65%を負担 • 特別区ごとの負担額は人口で按分

組織体制の影響額・設置コスト

項目	試算条件
組織体制の影響額（人件費）	• 職員数の増減に伴う影響額を年次別に試算（大阪市の「今後の財政収支概算（粗い試算）」で見込む職員数の減は除く） • 事務の移管先で生じる影響額は、移管先で計上 • 特別区の体制整備による影響額は、各特別区の職員数で按分
設置コスト	• 庁舎経費は、組織体制案をもとに試算した新たに執務室の確保が必要となる対象職員数に基づき計上 • システム改修経費は人口で按分 • 広報関係経費などその他のイニシャルコストについて、個別の積み上げができない項目は、均等割等で按分 • ランニングコストについて、個別の積み上げができない項目は、人口等で按分

参考資料　財政シミュレーション計数表

第１区

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出　ア	1,574	1,637	1,687	1,739	1,790	1,840	1,891	1,924	1,958	1,993
人件費	287	306	312	322	332	342	353	364	376	388
公債費	180	183	188	194	196	197	200	201	202	204
その他	1,108	1,147	1,186	1,223	1,262	1,300	1,338	1,359	1,379	1,401
歳入　イ	1,712	1,753	1,797	1,841	1,892	1,936	1,986	2,038	2,092	2,147
税、譲与税等	686	703	722	738	762	777	798	819	841	864
財政調整交付金	824	847	871	896	921	948	976	1,005	1,034	1,064
目的税交付金	81	82	84	86	88	90	92	94	96	98
IR納付金等・決算改善	121	121	121	121	121	121	121	121	121	121
財政収支推計　イーア	138	117	110	102	102	97	95	114	134	154

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	6	6	6	6	6	7	7	7	7	8
歳出減	▲1	▲2	▲3	▲4	▲5	▲6	▲7	▲7	▲7	▲8
組織体制の影響額　計	5	4	3	2	1	0	0	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
システム運用経費【増加分】	11	11	11	11	11	11	11	11	11	11
民間ビル賃借料	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト　計	20	19	19	19	19	19	19	19	19	19

参考資料　財政シミュレーション計数表

第２区

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出　ア	2,101	2,186	2,252	2,322	2,388	2,454	2,523	2,566	2,610	2,656
人件費	396	422	431	445	458	472	487	503	519	535
公債費	243	248	255	263	266	267	270	272	274	277
その他	1,463	1,515	1,567	1,614	1,665	1,715	1,766	1,791	1,817	1,844
歳入　イ	2,295	2,353	2,415	2,475	2,547	2,612	2,686	2,762	2,840	2,921
税、譲与税等	1,126	1,155	1,186	1,214	1,252	1,279	1,313	1,349	1,385	1,423
財政調整交付金	918	945	975	1,005	1,036	1,073	1,110	1,149	1,188	1,229
目的税交付金	88	90	91	93	95	97	99	101	103	105
IR納付金等・決算改善	163	163	163	163	163	163	163	163	163	163
財政収支推計　イーア	194	167	162	154	158	157	162	196	230	265

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	7	7	8	8	8	8	9	9	9	10
歳出減	▲1	▲2	▲4	▲5	▲6	▲8	▲9	▲9	▲9	▲10
組織体制の影響額　計	6	5	4	3	2	0	0	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	1	0	1	1	1	1	1	1	1	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6	▲6
システム運用経費【増加分】	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
民間ビル賃借料	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21	▲21
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト　計	▲5	▲6	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5

参考資料　財政シミュレーション計数表

第３区

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出　ア	2,191	2,277	2,346	2,417	2,487	2,556	2,627	2,674	2,722	2,772
人件費	404	432	441	454	468	483	498	514	530	547
公債費	233	238	244	252	254	256	259	260	262	265
その他	1,554	1,608	1,661	1,711	1,765	1,817	1,870	1,900	1,930	1,960
歳入　イ	2,375	2,434	2,497	2,558	2,631	2,693	2,762	2,834	2,909	2,985
税、譲与税等	1,065	1,091	1,120	1,145	1,181	1,205	1,237	1,269	1,303	1,338
財政調整交付金	1,054	1,085	1,117	1,151	1,186	1,221	1,256	1,293	1,332	1,371
目的税交付金	97	99	101	103	105	107	110	112	115	117
IR納付金等・決算改善	159	159	159	159	159	159	159	159	159	159
財政収支推計　イーア	184	157	151	141	144	137	135	160	186	213

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	8	8	8	9	9	9	10	10	10	10
歳出減	▲1	▲3	▲4	▲5	▲7	▲9	▲10	▲10	▲10	▲10
組織体制の影響額　計	7	6	4	3	2	1	0	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	2	0	0	1	1	1	1	1	1	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	0	0	0	1	1	1	1	1	1	0
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
システム運用経費【増加分】	14	14	14	14	14	14	14	14	14	14
民間ビル賃借料	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2	▲2
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト　計	14	12	13	13	13	13	13	13	12	12

参考資料　財政シミュレーション計数表

第４区

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出　ア	2,865	2,976	3,066	3,158	3,249	3,336	3,428	3,487	3,549	3,612
人件費	504	539	550	567	584	602	621	641	661	682
公債費	301	307	315	325	328	330	334	336	339	342
その他	2,060	2,131	2,201	2,266	2,337	2,404	2,472	2,510	2,548	2,588
歳入　イ	3,099	3,174	3,252	3,330	3,421	3,495	3,580	3,667	3,757	3,850
税、譲与税等	1,169	1,199	1,231	1,260	1,301	1,327	1,363	1,400	1,438	1,478
財政調整交付金	1,612	1,655	1,699	1,745	1,793	1,838	1,885	1,933	1,982	2,032
目的税交付金	111	113	115	118	120	123	125	128	131	133
IR納付金等･決算改善	207	207	207	207	207	207	207	207	207	207
財政収支推計　イーア	233	197	187	172	173	159	152	180	209	238

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	9	10	10	10	11	11	11	12	12	12
歳出減	▲1	▲3	▲5	▲7	▲8	▲10	▲11	▲12	▲12	▲12
組織体制の影響額　計	8	7	5	4	2	1	0	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	2	0	1	1	1	1	1	1	1	0
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	26	26	26	26	26	26	26	26	26	26
システム運用経費【増加分】	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18
民間ビル賃借料	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト　計	28	26	27	27	27	27	27	27	26	26

参考資料　財政シミュレーション計数表

特別区全体

財政収支推計

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出　ア	8,731	9,076	9,351	9,635	9,914	10,186	10,470	10,651	10,839	11,034
人件費	1,591	1,699	1,734	1,788	1,841	1,899	1,960	2,022	2,086	2,153
公債費	956	976	1,001	1,033	1,045	1,051	1,063	1,069	1,077	1,088
その他	6,184	6,401	6,616	6,814	7,029	7,236	7,447	7,559	7,675	7,793
歳入　イ	9,480	9,714	9,961	10,204	10,492	10,735	11,014	11,302	11,598	11,903
税、譲与税等	4,045	4,148	4,258	4,357	4,496	4,589	4,711	4,838	4,968	5,103
財政調整交付金	4,409	4,532	4,662	4,797	4,937	5,080	5,227	5,379	5,536	5,697
目的税交付金	376	384	391	399	409	417	426	435	444	454
IR納付金等・決算改善	650	650	650	650	650	650	650	650	650	650
財政収支推計　イーア	749	638	610	568	578	549	545	651	759	869

組織体制の影響額の内訳

（億円）

	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
歳出増	30	31	32	33	34	35	37	38	39	40
歳出減	▲ 5	▲ 10	▲ 15	▲ 21	▲ 27	▲ 33	▲ 37	▲ 38	▲ 39	▲ 40
組織体制の影響額　計	26	22	17	12	7	2	0	0	0	0

設置コストの内訳

（億円）

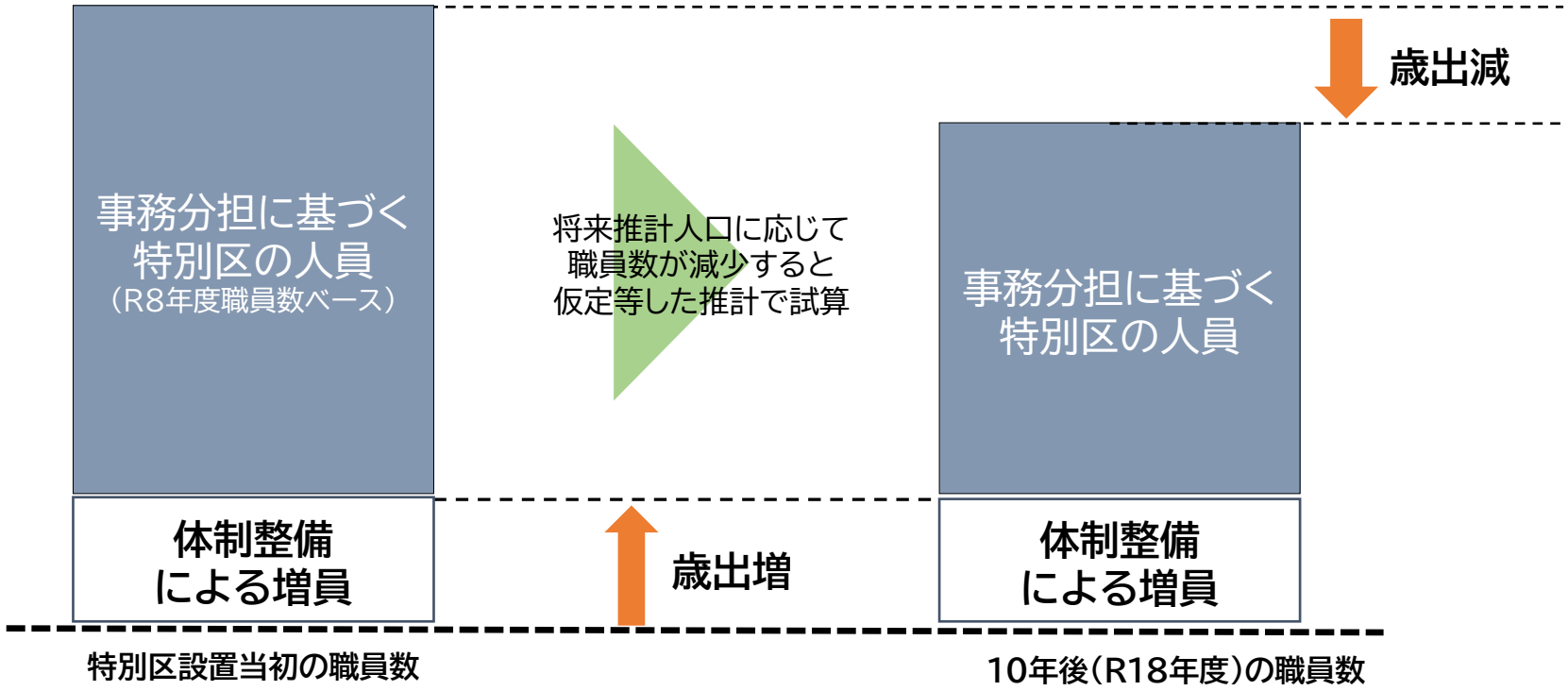
	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22
イニシャルコスト	6	1	2	3	3	3	3	3	2	1
システム改修経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
庁舎改修経費	1	1	2	3	3	3	3	3	2	1
移転経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他経費	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ランニングコスト	51	51	51	50	50	50	50	50	50	50
システム運用経費【増加分】	58	58	58	58	58	58	58	58	58	58
民間ビル賃借料	▲ 7	▲ 7	▲ 7	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8	▲ 8
その他経費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
設置コスト　計	57	52	53	53	53	53	53	53	53	52

参考資料　組織体制の影響額の詳細

[基本的な考え方]

① 事務分担に基づき、現在の大阪市職員数を、特別区移管と大阪府移管に分割（大阪府から特別区へ移管される職員を含む）
② 特別区設置に伴う体制整備の増員（歳出増）及び、将来推計人口に応じて職員数が減少すると仮定等した推計でR18年度までの減員（歳出減）を年次別に試算
③ ①の分割後職員数と、②の増員及び減員を反映した職員数の人数差に人件費単価を乗じて、影響額を算定

◆算定イメージ



参考資料　設置コストの詳細

［基本的な考え方］　第11回 副首都・大阪にふさわしい大都市制度協議会資料3「特別区設置コストについて」に基づいて算定

イニシャルコスト	ランニングコスト
548	51

（単位：億円）
※1億円未満のものは小数第一位まで表示

項目		特別区全体	第1区	第2区	第3区	第4区
イニシャルコスト	システム改修経費	494	92.9	125.7	120.3	155.4
	庁舎改修経費	38	7.3	9.8	9.3	11.8
	移転経費	4	0.8	1.0	1.1	1.4
	その他経費	11	2.3	2.5	2.7	3.1
	合　計	**548**	103	139	134	172
ランニングコスト	システム運用経費【増加分】 （システム予算額を含めた運用経費全体）	58 （397）	10.8	14.6	14.0	18.1
	民間ビル賃借料	▲ 7	8.0	▲ 21.1	▲ 1.8	8.1
	その他経費	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1
	合　計	**51**	19	▲ 6	12	26

参考資料 今後の財政収支概算（粗い試算）R8.2版の前提条件

●試 算 期 間 ： 令和８（2026）年度～令和17（2035）年度

●試算ベース ： 令和８年度当初予算を基本に、収支等に大きく影響のあるものや令和７年度補正予算等による影響を反映

<table>
<tr><td rowspan="3">歳入</td><td>市　税</td><td>○令和８年度当初予算を基本に以下を反映
○「中長期の経済財政に関する試算」（令和８年１月　内閣府。以下「内閣府試算」）で想定される過去投影ケースの名目GDP成長率を反映
<table>
<tr><td>年度</td><td>R8(2026)</td><td>R9(2027)</td><td>R10(2028)</td><td>R11(2029)</td><td>R12(2030)</td><td>R13(2031)</td><td>R14(2032)</td><td>R15(2033)</td><td>R16(2034)</td></tr>
<tr><td>R8.1公表版</td><td>3.4%</td><td>1.6%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.2%</td><td>1.1%</td></tr>
</table>
○固定資産税・都市計画税は評価替え・新増築の影響を見込む　※各年度の伸率は翌年度の税収に反映</td></tr>
<tr><td>地方交付税</td><td>○市税、社会保障関係経費等の推計を反映</td></tr>
<tr><td>特定財源（公債収入・その他）</td><td>○歳出に連動</td></tr>
<tr><td rowspan="5">歳出</td><td>人件費</td><td>○令和７年度給与改定を反映
○定年引上げ（令和５年度から令和14年度までの間、60歳から65歳まで2年に1歳ずつ段階的に引上げ）を反映
○人員マネジメントによる技能労務職員数の減少を反映</td></tr>
<tr><td>扶助費</td><td>○生活保護費：高齢世帯は高齢化による影響を、稼働年齢層世帯は過去の実績から増加を見込む
○障がい者自立支援給付費：過去の実績などから利用者数の増加を見込む
○０～２歳児の保育料無償化等：保育ニーズの調査結果などから保育所等利用児童数の増加を見込む</td></tr>
<tr><td>公債費</td><td>○予算利率（10年債2.8%）と内閣府試算で想定される過去投影ケースの名目金利を参考に試算
<table>
<tr><td>年度</td><td>R8(2026)</td><td>R9(2027)</td><td>R10(2028)</td><td>R11(2029)</td><td>R12(2030)</td><td>R13(2031)</td><td>R14(2032)</td><td>R15(2033)</td><td>R16(2034)</td><td>R17(2035)</td></tr>
<tr><td>算定金利</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td><td>2.8%</td></tr>
</table></td></tr>
<tr><td>行政施策経費
投資的経費</td><td>○令和８年度当初予算の新規・拡充事業（０～２歳児の保育無償化の取組等）を反映
○内閣府試算で想定される過去投影ケースの消費者物価上昇率を一定反映
<table>
<tr><td>年度</td><td>R8(2026)</td><td>R9(2027)</td><td>R10(2028)</td><td>R11(2029)</td><td>R12(2030)</td><td>R13(2031)</td><td>R14(2032)</td><td>R15(2033)</td><td>R16(2034)</td></tr>
<tr><td>R8.1公表版</td><td>1.9%</td><td>1.4%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td><td>1.1%</td></tr>
</table>
※各年度の伸率は翌年度の歳出に一定反映</td></tr>
<tr><td>特別会計繰出金等</td><td>○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金：高齢化による伸びなどを反映</td></tr>
</table>

参考資料　試算に用いた各種指標

特別区設置前は「現状投影ケース」を採用、設置後は「成長戦略実現ケース②」を採用

(1)名目GDP成長率(%)

※1年遅れで影響を見込んでおり、シミュレーションには前年度値を使用

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18～
成長戦略実現ケース②	**3.0**	**3.9**	**2.7**	**2.7**	**2.8**	**2.9**	**3.0**	**3.0**	**3.0**	**3.0**	**3.0**
(参考)現状投影ケース	3.0	3.9	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0

(2)賃金上昇率(%)

	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19～
成長戦略実現ケース②	**3.1**	**3.2**	**3.2**	**3.1**	**3.1**	**3.1**	**3.1**	**3.1**	**3.1**	**3.1**	**3.1**
(参考)現状投影ケース	3.1	2.5	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2

(3)名目長期金利(%)

※シミュレーション上は、直近の金利状況を踏まえ、+0.5%を加味

	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18	R19～
成長戦略実現ケース②	**3.0**	**3.2**	**3.3**	**3.4**	**3.4**	**3.4**	**3.4**	**3.4**	**3.4**	**3.4**	**3.4**
(参考)現状投影ケース	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.5

(4)消費者物価上昇率(%)

※1年遅れで影響を見込んでおり、シミュレーションには前年度値を使用

	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18～
成長戦略実現ケース②	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0
(参考)現状投影ケース	2.2	2.1	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0

